

私立幼稚園経営の現状と将来への提言

——— 公私立幼稚園の経営の比較 ———

学校法人 和弘学園園長 並川 明子

I. 目的

当保育学会も多方面に亘って多くの研究発表がなされ、近年はシンポジウムも加えられて一層充実してきた。しかし保育の実践現場である幼稚園や保育所では昨今優秀な教員が得難くなり、折角就職しても立派な先生を目指して永い年月研修を積み重ねながら働きつづける人が段々少なくなっており、2～3年もすると楽な仕事に転職するものも多い、人間形成の最も大切な幼児期の教員が、このような現状になったのを放置することは、日本の将来にも大きく影響すると考える。この原因は政治家も口を開ければ「3つ子の魂」と言われるのに、学校教育の中で幼稚園は一番軽んじられ、国の予算も大学や中高と比べて最も少ない。両親が若年であり収入も低い為、大学のように必要経費を全額保護者より徴収することは難しい。本当に幼児教育が大切だと思うのなら助成金は2倍～3倍に増額すべきである。国立大学では教師数と同数程度の事務・管理部門を担当する人が置かれ、権内清掃も雇人が行っている。幼稚園は保育終了後保育室の清掃は勿論、飼育動物の世話や園庭の草花の世話まで先生の仕事であり小規模園は事務員もいないので分担してこれをしている所もあり超過勤務にあえぐ現状では若い人達が永く続かないのも当然である。園長や理事長が事務と管理なかにはハズの運転まで担当し、孤軍奮闘しても限度がある。折角幼児教育者になりたいと勉学に励んだ人が夢を持って保育に励み、その重い責任にみ合った収入を得て楽しく仕事が続けられるようにするにはどうしたら良いか。保育者養成大学の先生方も現在の私立幼の苦しい経営状況や公私の格差について充分認識しておられないように思う事が多い。その実態を報告し理解を深めて頂き、幼稚園が真に幼児の花園となり保育者も喜んでこの尊い仕事に打込めるよう、世論を盛り上げたり、共に文部省に働きかけて頂きたい。

研究資料・全国私立幼稚園連合会発行の私幼時報

・神戸市教育委員会より平成2年度予算

II. 調査

[表1]でみるとS30～50年迄は園数・園児数共に飛躍的に増加したが、S50～H2年の間に園数は公・私立共におよそ1000園づつ増加しているのに、園児数は年々漸減し15年間に4～5才児は約43万人減少した。

しかし3才児が14万人増加した後、差引28.5千人の減少であり、園児獲得競争のため互に牽制しあって保育費の値上げもしにくい現状である。それに本務教員は15千人増加しているのに、教員1人当たり在園者数は、S50年の26.8人から19.9人へと減少し、この点からも経営がいかに難しいか理解されよう。

[表2]では国公私立の保育料格差の大きい事が解かる。この表には施設費が含まれていないので右端覧に[表3]の施設設備費を加えたものが格差となる。S59年に147900円の差はH2年に165771円と広がっている。しかし公立幼稚園は保育料のみで運営されるのでなく各自治体が多額の経費をかけている。1年間1人当たり教育経費は全国平均44万円（最高山梨県1017979円、最低鹿児島県282646円）私立の平均経費217362円と比べて倍以上の教育費がかかっている。これは憲法の国民は等しく教育を受ける権利が保証されていない事になる。[表4]の神戸市公立幼稚園に対するH2年当初、予算は人件費30億円を定数380人で除すと平均789万円余りとなり、私立幼10年勤続者全国平均年俸267万円の凡そ3倍となる（私幼平均勤続年数、教員7.1年職員9.3年）[表4]の総経費を園児数4046人で除すると1人当たり873.5千円となり、私立幼全国平均225千円に補助金72千円を合せても凡そ3倍の経費が掛っている。神戸市は国の助成A、Bランクにはずれた者に独自に5才3400円4才1000円を月々助成しているが、公立幼にかかる経費と比べるかっと思泥の差である。公立幼の園児納付金も年92千円で全国平均59.5千円より高いが、私幼納付金の1/2以下であり、同じ市民でありながら不平等であり私幼へ最低1月一人1万円程度助成を希望したい。[表5]に見るように私幼就園助成を受けるものAランク5才6.8%4才6%Bランク（市民税91千円以下）を合せて50%以上が該当して決してゆとりある収入の家庭ばかりでない事があきらかであり、保育費をこれ以上上げにくい事情が理解されよう。神戸市は政令都市中最も公立幼園数が多いが、それでも私立の1/2程度で、近くに公立のない時は通園できない。[表6]全国で私立幼園数は58%教員数75%、在園児数78%を示している（3才97.6%、4才80.3%5才70.5%）国や地方公共団体は、一部の人を優遇することなく、低年令の幼児が自宅近くの希望する園で

同等の費用負担で保育を受けられるようにその施策を考えるべきである。

【表7】～【表9】でも解かるように、私立幼の園児納付金の殆どは人件費である。補助金・寄附金・その他収入を加えないと教材費や運営諸経費が不足し経営できない現状である。教職員の待遇改善をするにも補助金が飛躍的に増加しないかぎりそれは保育料の値上げに直結するのである。35人定員実施に向けて園舎の増改築等実施するにもその費用を借入金ですると利子の負担も大きく経営を圧迫する。長年日本の幼児教育を支えてきた多数の私立幼稚園の苦しい現状を充分理解して欲しい。同じ2年の年限である短大と比較しても入学金も1/10以下であり、授業料も1/4～1/3程度である

Ⅲ. 提言
文部省は飛躍的に幼稚園への助成金を増額し教員の仕事の負担を軽減し且つ幼児教育の質の向上の為副担任制を導入すべきである。低年齢で手が掛る子供を安全に指導するのに教員一人では目の届かない所ができる。新任の教員も一年間先輩の保育を手伝いながら、子供への係わり方や保育方法を学んでいくことができ、研修会にも出席しやすくなる。交互に週休をとれるので新しい労働時間制にも対応できる。教員必要数が増加し、教員資格をとった者が希望すればその職につく機会が多くなる。事務や管理に補助の定員増を認める。年々増加する事務量を正確に敏捷にこなして、園長や教員もゆとりの心をもって理想の保育を目標に進ことができる。日本の将来に大きく影響する幼児教育に良い影響を与えるため一日も早く大改革を実施して頂きたいと切望している。

【表7】設置者別昭和63年度1校あたり消費収支内訳（消費収入の部）（単位：千円）

設置者別	消費収入合計	帰属収入合計	帰属収入内訳				差本金組入額
			園児納付金	補助金	寄附金	その他	
全国平均	49,534	56,797	33,952	12,232	1,719	8,894	-7,263
学校法人	51,725	59,956	34,928	13,594	1,840	9,594	-8,231
その他の法人	30,547	30,624	23,392	1,955	1,496	3,781	-77
個人	35,783	35,808	29,782	2,216	178	3,632	-25

【表8】設置者別昭和63年度1校あたり消費支出内訳（消費支出の部）（単位：千円）

設置者別	消費支出合計	消費支出内訳			
		人件費	教育管理経費	借入金等利息	その他
全国平均	50,700	33,238	15,933	1,245	284
学校法人	53,331	34,889	16,769	1,372	301
その他の法人	29,068	20,160	8,487	108	313
個人	33,014	21,663	10,842	482	27

【表9】設置者別借入金・施設設備調査（昭和63年度決算）（単位：千円）

設置者別	長期借入金収	短期借入金収	借入金返済支	施設関係借出	設備関係借出
全国平均	4,733	3,505	6,460	5,512	1,646
学校法人	5,192	3,944	7,218	6,070	1,817
その他の法人	1,824	80	490	2,107	429
個人	926	440	1,220	741	345

【表10】

設置者別	帰属収入にみるその他収入の割合			
	園児納付金 59.8%	補助金 21.5%	寄附金 3.9%	その他 14.8%

【表1】

幼稚園の園数等の推移

私幼時率/90.9

年度	幼稚園数(A)	私立幼稚園数(B)	全 国 人 口				幼稚園児数(C)	私立幼稚園児数(D)	幼稚園児に対する幼稚園の比率(E)
			総人口	男子	女子	15歳以下人口			
昭和49	5,426	3,501	643,643	11,980	115,947	815,756	402,728	21,983	25.8
50	8,551	5,362	1,137,733	46,488	393,415	697,830	836,953	45,193	25.2
51	13,106	7,796	2,292,591	131,002	943,457	1,218,132	1,721,870	85,680	26.8
52	15,152	8,907	2,227,615	192,206	896,851	1,138,558	1,650,115	99,347	22.4
53	15,189	8,915	2,192,808	202,703	879,696	1,110,409	1,634,388	99,804	22.0
54	15,211	8,919	2,132,942	202,871	835,701	1,074,370	1,596,499	99,170	21.5
55	15,220	8,903	2,067,951	210,662	821,145	1,036,144	1,556,881	98,455	21.0
56	15,189	8,874	2,018,523	222,677	810,247	985,599	1,530,821	97,758	20.6
57	15,156	8,845	2,016,224	232,398	820,816	963,010	1,539,170	98,095	20.6
58	15,115	8,816	2,041,820	246,770	827,690	967,360	1,567,603	99,331	20.6
平成元	15,080	8,793	2,037,614	259,051	816,143	962,420	1,576,909	100,407	20.3
2	15,076	8,784	2,068,069	275,233	795,118	957,718	1,566,018	100,935	19.9

【表2】

国公私立幼稚園保育料格差等推移

(1人当たり年額/単位：円)

年度	国 立			公 立			私 立			格差率(B-A)
	保育料	入学金	計	保育料	入学金	計	保育料	入学金	計	
昭和49	48,000	15,000	63,000	48,298	886	49,184	136,388	36,199	172,587	123.403
50	48,000	15,000	63,000	50,387	916	51,303	140,316	36,837	177,153	125.850
51	52,800	18,000	70,800	53,447	907	54,354	142,784	36,880	179,664	125.310
52	52,800	18,000	70,800	55,161	948	56,109	145,347	37,179	182,526	126.417
53	52,800	21,000	73,800	56,444	980	57,424	148,151	37,526	185,677	128.253
54	54,600	21,600	76,200	57,834	1,000	58,834	152,668	37,997	190,665	131.831
55	54,600	23,700	78,300	58,463	1,025	59,488	160,278	38,946	199,224	139.736

【表3】

私立幼稚園納入金平均額の推移

(単位：円)

年度	昭和49		50		51		52		53		54		55		56		57		58		59	
	全 額	上 限	全 額	上 限	全 額	上 限	全 額	上 限	全 額	上 限	全 額	上 限	全 額	上 限	全 額	上 限	全 額	上 限	全 額	上 限	全 額	上 限
納入金	136,388	2.5	140,316	2.9	142,784	1.8	145,347	1.8	148,151	1.9	152,668	3.0	160,278	5.0								
入学金	36,199	0.3	36,837	1.8	36,880	0.1	37,179	0.8	37,526	1.9	37,997	1.3	38,946	3.5								
施設設備費	21,497	1.4	24,791	2.1	26,751	7.1	27,113	1.4	27,800	2.6	28,071	4.4	28,015	4.5								
計	194,004	2.0	202,132	2.6	206,415	2.1	209,639	1.6	213,507	1.6	217,862	1.8	220,239	2.6								

【表4】神戸市公立幼稚園

<平成2年度 予算ベース>

【人件費】	3,000,000千円(幼教職員費)
380人(定数)	7,894千円/人
【物件費】	
その他物件費	134,580 (園児数)
学校運営費	297,184
学校設備費	24,108
学校改修費	36,131
校地整備費	42,074
計	534,077千円
【園児1人当り経費】	3,534,077千円
	= 873.5千円
4,046人(園児数)	

【表5】神戸市

私立幼稚園

1 助成額・対象人数・対象率

年度	助成額	人数	対象率
	円	人	%
4 歳	A1 108,000	449 (485)	4.7
	A2 84,200	128 (90)	1.3
	B 48,700	4,720 (4,516)	49.0
5 歳	C 11,000	4,334 (3,888)	45.0
		9,631 (8,979)	100
	A1 108,000	491 (510)	5.0
6 歳	A2 84,200	172 (85)	1.8
	B 48,700	4,350 (4,414)	44.6
	C 38,400	4,734 (4,442)	48.6
		9,747 (9,451)	100

() は予算人数を示す

【表6】平成2年度園児・教員国公私立比較

園児・教員国公私立比較	平成2年	全国合計			
		園 数	公 立	私 立	内 訳
園 児	園 数	15,076	48	6244	8784
	学級数	73,599	219	17722	55658
	計	2008,069	6581	433470	156898
	3才	275,233	981	5648	268604
	4才	795,118	2859	163997	638262
教 員	5才	937,718	2741	273825	661152
	本務教員	100,935	278	25244	75413

また補助金制度のあり方についても園数が多く力の強い団体が沢山獲得する今のあり方は不平等である。私立幼に対し、認めない自治体もあるので全国的に統一して補助金が出るようその仕組みをかえて頂きたい。幼児教育の将来が明るく開けるように強く祈念します。